

教員免許更新制の効果・影響等について

令和2年10月15日（木）

中央教育審議会教員養成部会

岐阜県教育委員会

1. 岐阜県内の学校の概要

	国立		公立		私立		合計	
	学校数	教員数	学校数	教員数	学校数	教員数	学校数	教員数
幼稚園	0	0	68	527	96	1,358	164	1,885
幼保連携型認定こども園	0	0	28	243	45	998	73	1,241
小学校	0	0	365	7,235	2	44	367	7,279
中学校	0	0	176	4,108	9	121	185	4,229
義務教育学校	1	56	2	46	0	0	3	102
高等学校	0	0	66	3,391	15	688	81	4,079
特別支援学校	0	0	23	1,705	0	0	23	1,705
合計	1	56	728	17,255	167	3,209	896	20,520

出典：学校基本調査（令和2年度速報値）

2. 岐阜県における免許更新制の円滑な実施のための取組について

(1) 県内の大学等との協力体制の構築

- 平成20年に、更新制の円滑な施行を目的として、教員養成課程のある12大学・短大（現14大学・短大）、岐阜市教育委員会（中核市）、県教育委員会との間で**協定を締結**。
- 協定に基づき、岐阜大学を事務局として、**県内全教員分の受講枠の確保、多様な講座設定、開講期間の調整等**を実施。
- 県内教員の優先受付、受講手続窓口の一元化により、**受講者の利便性向上**を推進。

(2) 教員の負担軽減に係る取組

- 必修講習を県内4地域、選択必修・選択講習を各大学で分散開催することで、**移動の負担を軽減**。
- **長期休業期間中の受講は職専免研修**（教特法22条2項）として取り扱うことで、教員の休暇取得への影響を低減。
- 県及び岐阜市の既存の研修について、更新講習（6時間分）としての認定を受けるとともに、受講料を低額化することで、**時間的・金銭的負担を軽減**。

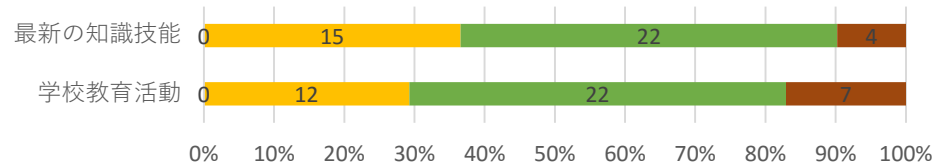
3. 免許状更新講習の効果について

- ☞ 今回のヒアリングに当たっては、**県内の市町村教育委員会（41団体）、公立高校・特別支援学校（87校）に事前アンケートを実施。**
- ☞ 当該アンケート結果も踏まえながら、**免許状更新講習の効果、教員の負担、人材確保への影響**について、県教育委員会としての見解を述べさせていただく。

<アンケート結果>

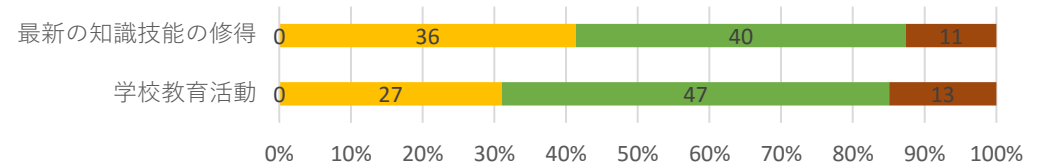
問 教員免許を更新をすることで、制度の趣旨である「最新の知識技能の修得」は達成されているか。また、免許状更新講習が学校の教育活動に役立っていると思うか。

市町村教育委員会（41）



	学校教育活動	最新の知識技能
■ 強くそう思う	0	0
■ だいたいそう思う	12	15
■ あまりそう思わない	22	22
■ そう思わない	7	4

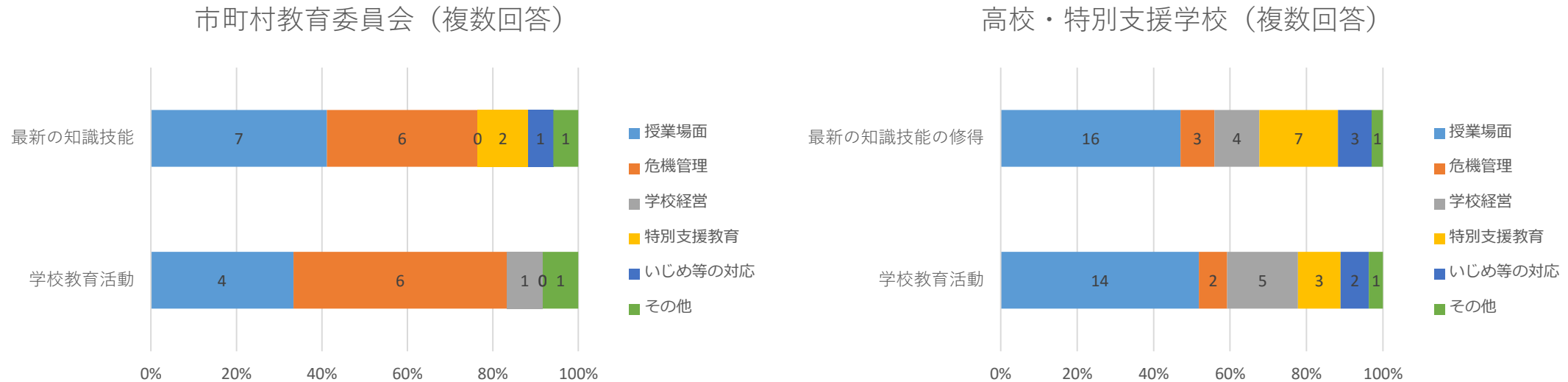
高校・特別支援学校（87）



	学校教育活動	最新の知識技能の修得
■ 強くそう思う	0	0
■ だいたいそう思う	27	36
■ あまりそう思わない	47	40
■ そう思わない	13	11

3. 免許状更新講習の効果について

問 更新講習の効果を感じる場面（上記質問で「だいたいそう思う」との回答に対して。複数回答可。）



<岐阜県教育委員会の認識>

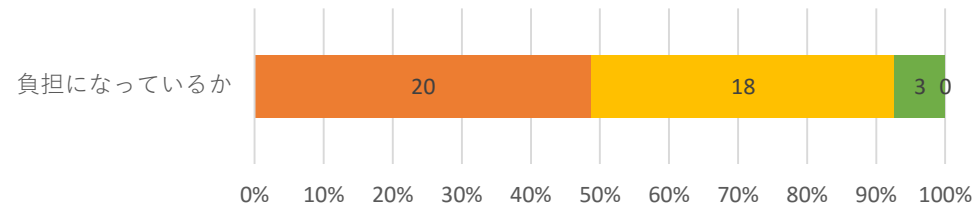
- 更新講習は、教育者としての研鑽を積むうえで一定の効果はあると考えられるものの、教員は様々な研修機会を通じて資質能力の向上に努めており、**更新講習の直接的な影響のみを測ることは困難。**
- 制度改正（指導要領改訂、働き方改革）、社会的課題（感染症対策、ICT化）、重大事案（いじめ、災害）など、**教育現場で対応が必要となる諸課題については、学校内外で研修が実施されていることに鑑みれば、「最新の知識技能」を修得するうえで、10年に1度の更新講習の効果は限定的になるのではないか。**

4. 教員の負担について

<アンケート結果>

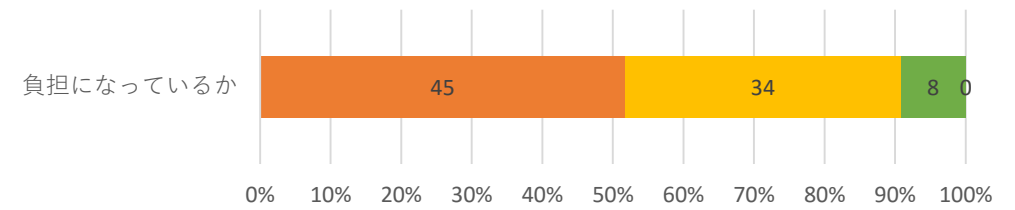
問 教員免許更新講習が教員の負担になっていると思うか。

市町村教育委員会 (41)



負担になっているか	
強く思う	20
だいたい思う	18
あまりそう思わない	3
そう思わない	0

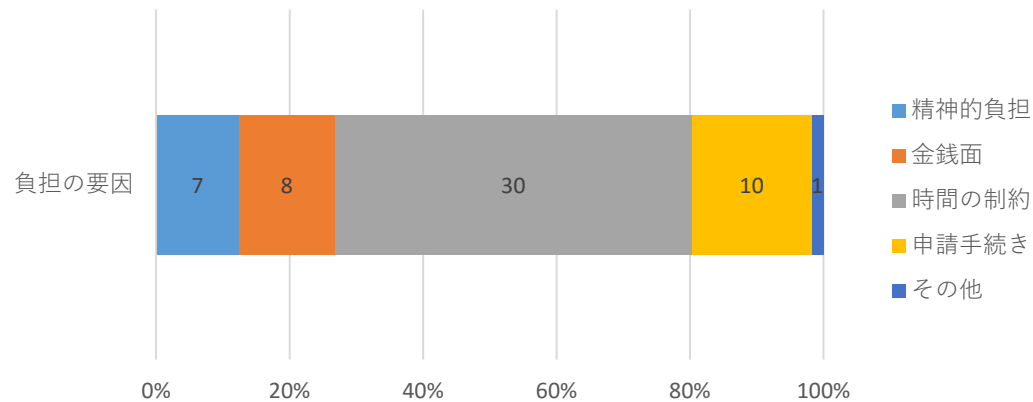
高校・特別支援学校 (87)



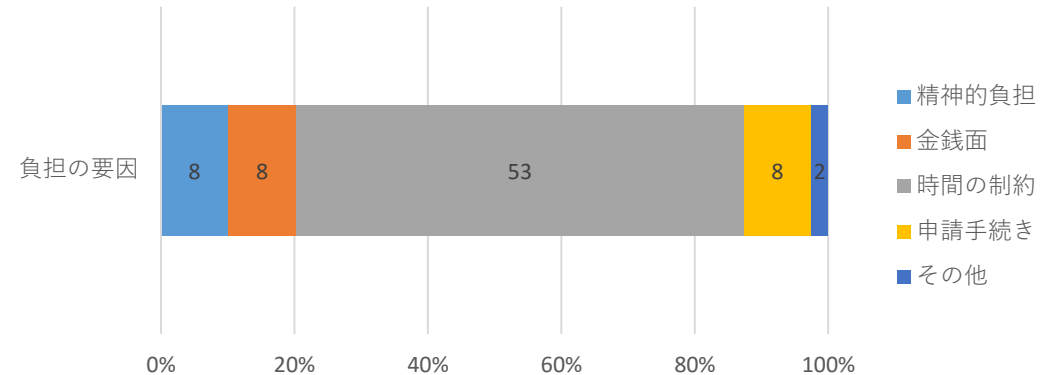
負担になっているか	
強く思う	45
だいたい思う	34
あまりそう思わない	8
そう思わない	0

問 負担の要因 (上記質問で「強く思う」「だいたい思う」との回答に対して。複数回答可。)

市町村教育委員会 (複数回答)



高校・特別支援学校 (複数回答)



4. 教員の負担について

<岐阜県教育委員会の認識>

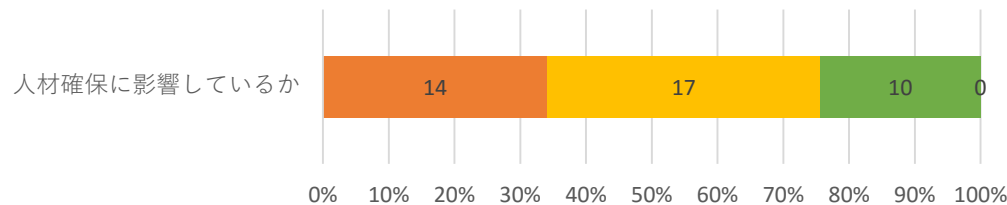
- 文部科学省の調査によると、平成28年度の教員の勤務時間は、更新制導入前である**平成18年度と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも増加**しており、更新講習に費やす時間の**相対的な負担感**は高まっている。
- 本県の公立学校教員の**年休取得日数が平均13.2日**（令和元年）であることと比べても、**6時間×5日という受講に費やす時間は少ない**。
- 受講者本人だけでなく、**学校管理職**を中心として、所属教員の**免許失効を防止するための更新期限確認**や受講勧奨、更新講習の講師としての講義依頼などに係る負担が発生しており、**管理職の多忙化の要因**ともなっている。
- 教育委員会事務局においても、毎年の更新手続き（年間約2,000件以上）や各種問合せ対応、採用時の期限確認、学校に対する調査等、大きな作業量が生じている。

5. 人材確保への影響について

<アンケート結果>

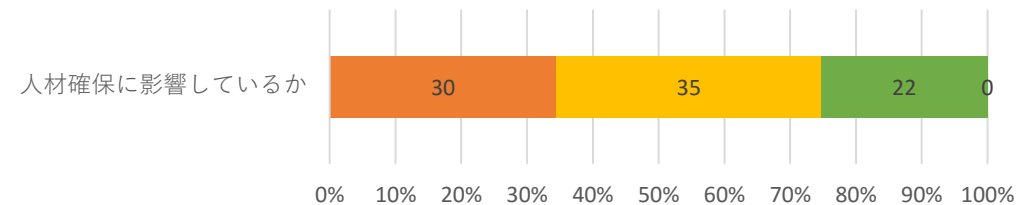
問 教員免許状の未更新が、退職教員の柔軟な活用や適切な教員確保に影響していると感じられるか。

市町村教育委員会 (41)



人材確保に影響しているか	
■ 強くそう思う	14
■ だいたいそう思う	17
■ あまりそう思わない	10
■ そう思わない	0

高校・特別支援学校 (87)



人材確保に影響しているか	
■ 強くそう思う	30
■ だいたいそう思う	35
■ あまりそう思わない	22
■ そう思わない	0

○ 直近3年度（平成30年度～令和2年度）で、免許未更新を理由に講師の任用ができなかった件数。

小・中学校	103件（年平均：34.3件）
高校・特別支援学校	38件（年平均：12.7件）

<参考> 令和2年度 新規教員採用数

小・中学校 423名 / 高校・特別支援学校 196名

5. 人材確保への影響について

＜岐阜県教育委員会の認識＞

- 免許未更新を理由に、**講師の確保ができなかった事例が既に多数存在。**
(年間平均では、新規採用数の1割近くに相当する数。)
- 今年度までは、65歳超の者はいわゆる「永久免許」であったが、**来年度以降、65歳超の者の中に未更新者が生じること**となり、人材確保に影響が生じることが懸念される。(県内の公立高校・特別支援学校では、今年度65歳に達する教員のうち約**3割が更新講習を受講していない。**)
- 市町村単位では、幼稚園の人材確保にも影響している。(県内の約6割の市町村等教育委員会が「影響あり」と回答。)
- 当県では、教員集団の年齢バランスを是正するため、社会人経験者の採用を進めているが、更新講習が負担となり志願者確保に影響が生じることが懸念される。

【臨時免許状の活用について】

- 文部科学省の通知に基づき、当県でも未更新者に対する臨時免許状の授与を実施しているが、通知文中の「**とりうる手段を尽くしても**」免許保有者が採用できない場合という条件があるため、活用が進んでいない。

6. まとめ（教員免許更新制に対する意見）

- 最新の知識技能を修得するために研修が活用可能である一方、更新制の実施に伴う負担が大きいことに鑑みれば、**法定研修の充実などと合わせて、更新制の廃止を検討できるのではないか。**

- すぐに廃止することが困難であれば、以下の方策等により、受講者の**負担軽減や利便性の向上**を進められることが望ましい。
 - ・ 更新要件である**30時間の短縮**、2年間の**受講期間の長期化**
 - ・ **教育委員会主催研修との互換の促進**（1テーマ6時間の細分化、履修認定の簡素化）
 - ・ **免除対象の拡大**（勤務実績等に基づく免除要件の緩和）
 - ・ オンライン化や開講期間の通年化の促進

- また、臨時免許の活用について、「とりうる手段を尽くしても」との条件をなくし、柔軟な授与が認められることが望ましい。